

貸借対照表

平成27年3月31日現在

三菱日立パワーシステムズ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	26,027	電子記録債務	5,208
受取手形	28	買掛金	199,199
電子記録債権	11	短期借入金	18,652
売掛金	238,876	リース債務	6
商品及び製品	43,235	未払金	4,049
仕掛品	143,229	未払費用	20,312
原材料及び貯蔵品	25,029	未払法人税等	15,379
前渡金	17,360	前受金	156,073
前払費用	725	預り金	7,444
繰延税金資産	39,810	製品保証引当金	15,681
短期貸付金	130,913	受注工事損失引当金	22,787
その他	37,147	その他	3,943
流動資産合計	702,394	流動負債合計	468,738
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	4
建物	26,535	繰延税金負債	517
構築物	6,082	退職給付引当金	57,143
機械及び装置	55,777	PCB廃棄物処理費用引当金	62
車両運搬具	259	資産除去債務	401
工具、器具及び備品	4,967	その他	1,096
土地	17,014	固定負債合計	59,225
リース資産	8		
建設仮勘定	3,779		
有形固定資産合計	114,423	負 債 合 計	527,963
無形固定資産		(純 資 産 の 部)	
のれん	80,392	株主資本	
商標権	230	資本金	100,000
ソフトウェア	1,391	資本剰余金	
リース資産	1	資本準備金	384,036
その他	55,624	資本剰余金合計	384,036
無形固定資産合計	137,641	利益剰余金	
投資その他の資産		その他利益剰余金	
投資有価証券	4,877	繰越利益剰余金	97,328
関係会社株式	77,315	その他利益剰余金合計	97,328
関係会社出資金	67,254	利益剰余金合計	97,328
長期貸付金	166		
社員長期貸付金	44	株主資本合計	581,364
関係会社長期貸付金	4,001		
破産更生債権等	825	評価・換算差額等	
長期前払費用	1,966	その他有価証券評価差額金	1,636
その他	1,588	評価・換算差額等合計	1,636
貸倒引当金	△ 1,536		
投資その他の資産合計	156,504		
固定資産合計	408,569	純 資 産 合 計	583,000
資 産 合 計	1,110,964	負 債 純 資 産 合 計	1,110,964

損益計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ株式会社

科 目	金 額
	百万円
売上高	856,172
売上原価	661,805
売上総利益	194,366
販売費及び一般管理費	105,218
営業利益	89,148
営業外収益	
受取利息	291
受取配当金	9,150
為替差益	8,353
その他	663
営業外収益合計	18,458
営業外費用	
支払利息	72
固定資産除却損	688
固定資産圧縮記帳損	479
その他	314
営業外費用合計	1,554
経常利益	106,052
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	4,338
前期損益修正益	1,301
投資有価証券売却益	1,118
特別利益合計	6,758
特別損失	
投資有価証券評価損	8,102
事業構造改善費用	902
特別損失合計	9,004
税引前当期純利益	103,806
法人税, 住民税及び事業税	35,698
法人税等調整額	△ 8,198
当期純利益	76,306

株主資本等変動計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ株式会社

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計					
当期首残高 (百万円)	100,000	383,865	383,865	8,574	8,574	8,574	492,439	1,028	1,028	493,468
会計方針の変更による 累積的影響額				12,447	12,447	12,447	12,447			12,447
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	383,865	383,865	21,021	21,021	21,021	504,887	1,028	1,028	505,915
当期変動額										
当期純利益				76,306	76,306	76,306	76,306			76,306
移管修正		170	170				170			170
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								608	608	608
当期変動額合計 (百万円)		170	170	76,306	76,306	76,306	76,476	608	608	77,084
当期末残高 (百万円)	100,000	384,036	384,036	97,328	97,328	97,328	581,364	1,636	1,636	583,000

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては20年以内のその効果の及ぶ期間、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、均等償却

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率の設定方法の見直しを行い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金等に加算している。

この結果、利益剰余金が12,447百万円増加している。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響額は軽微である。

(5)PCB廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2)その他の工事

工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額		
有形固定資産の減価償却累計額		268,236 百万円
2. 保証債務		
金融機関借入金等に対する保証債務		
L&T-MHPS TURBINE GENERATORS PRIVATE LTD.		9,540 百万円
L&T-MHPS BOILERS PRIVATE LTD.		4,821 百万円
社員（住宅資金等借入）		4,969 百万円
その他		2,664 百万円
合計		21,995 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権		55,367 百万円
長期金銭債権		4,037 百万円
短期金銭債務		43,771 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売上高		92,942 百万円
仕入高		93,607 百万円
営業取引以外の取引高		13,874 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び数		
普通株式	1,000 株	
2. 配当に関する事項		
平成 27 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において、次の通り決議を予定している。		
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	18,386,868 千円	
配当の原資	利益剰余金	
1 株当たり配当金	18,386,868 円	
基準日	平成 27 年 3 月 31 日	
効力発生日	平成 27 年 6 月 25 日	

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金		18,408 百万円
投資有価証券評価等		15,845 百万円
残工事見積計上額		11,560 百万円
保証・無償工事見積計上額		8,558 百万円
受注工事損失引当金		8,213 百万円
製品保証引当金		5,128 百万円
減価償却超過額		3,252 百万円

たな卸資産評価損	1,960 百万円
その他	6,287 百万円
繰延税金資産小計	79,211 百万円
評価性引当額	△14,065 百万円
繰延税金資産合計	65,146 百万円
繰延税金負債	
企業結合により識別された無形資産	△17,617 百万円
土地評価等	△5,106 百万円
固定資産過大	△2,346 百万円
その他有価証券評価差額	△776 百万円
その他	△8 百万円
繰延税金負債合計	△25,853 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	39,293 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.5%
(調整)	
受取配当金益金不算入	△3.0%
評価性引当額	△9.9%
試験研究費税額控除	△1.6%
のれん償却額	3.1%
抱合せ株式消滅差益	△1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資を短期的な預金や貸付等、流動性・安全性の高い金融資産で運用している。なお、短期的な貸付は、三菱重工グループ会社の資金を管理しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

外貨建債権債務の為替変動リスクに対しては、必要に応じて為替予約を実施している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の

通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	238,876	238,876	—
(2) 短期貸付金	130,913	130,913	—
(3) 投資有価証券	3,828	3,828	—
(4) 買掛金	(199,199)	(199,199)	—
(5) デリバティブ取引(*)	82	82	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

- (1) 売掛金
大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (2) 短期貸付金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 投資有価証券
時価については、市場価格によっている。
- (4) 買掛金
大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (5) デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、年度末時点の先物為替相場によっている。

(注2) 非上場の投資有価証券(貸借対照表価額1,049百万円)、関係会社株式(貸借対照表価額77,315百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表価額67,254百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 583,000,646円01銭
1株当たり当期純利益 76,306,506円01銭

企業結合等関係

1. 取得による企業結合

(1) 取得原価の当初配分額の修正内容及び金額

前事業年度では、平成 26 年 2 月 1 日付で株式会社日立製作所から取得した火力発電システム事業に係る取得原価の配分が完了しておらず、計算書類作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていた。

取得原価の配分の見直しによって、当事業年度に修正したのれんの金額は次のとおり。

修正科目	修正金額(百万円)
のれん(修正前)	139,742
無形固定資産	△42,800
関係会社株式	△19,954
関係会社出資金	△3,830
その他固定負債	4,170
繰延税金負債	13,682
修正金額合計	△48,732
のれん(修正後)	91,010

(2) 償却の方法及び償却期間

のれん	10年間にわたる均等償却
無形固定資産	主として7年間にわたる均等償却

2. 共通支配下の取引

当社の 100%出資子会社であるバブコック日立株式会社を平成 26 年 10 月 1 日に吸収合併した。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社及びバブコック日立株式会社

(内容：ボイラーや環境装置など火力発電システムの製造・販売会社)

② 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、バブコック日立株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

三菱日立パワーシステムズ株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

バブコック日立株式会社は、ボイラーや環境装置など火力発電システムの中核的製品を手掛ける当社の完全子会社である。平成 26 年 2 月の三菱重工業株式会社と株式会社日立製作所の事業統合の効果をより確実かつ迅速なものとするため、当該企業結合により事業運営のスピード化をはかり、効率化やコスト競争力強化を実現するのが狙いである。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号(平成 20 年 12 月 26 日公表分 企業会計基準委員会))、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号(平成 20 年 12 月 26 日公表分 企業会計基準委員会))に基づき、共通支配下の取引として処理した。